

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02019

研究課題名（和文）フィリピンの労働レジーム グローバル資本主義下の自由化と伝統の接合

研究課題名（英文）The Labor Regime of the Philippines: Articulation between Liberal Policy and Tradition under Globalization

研究代表者

太田 和宏 (Ota, Kazuhiro)

神戸大学・人間発達環境学研究科・教授

研究者番号：00273748

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では経済がグローバル化の中で、中進国であるフィリピンにおいてどのような労働構造や実態が展開しているのかという課題について検討をおこなった。一方で経済グローバル化に対応した労働市場の自由化、柔軟化が推し進められ、サービス産業における国際的なビジネス・アウトソーシング、BPOの隆盛が大量の孤立した高収入労働者を生んできた。他方では、大量の労働力輸出＝海外出稼ぎ労働者の送り出しの制度化や、家内工業的な前近代的生産慣行や児童労働、インフォーマル経済活動なども排除されることなく、むしろ有機的に取り込まれる形でフィリピン固有の労働体制（レジーム）が機能していることを論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

フィリピンの労働構造や慣行に関して、単に事実を拾い上げるだけではなく、それをフィリピン社会特有の要素が接合された労働レジームとして捉えた点に本研究の意義があると考えられる。こうした分析により、フィリピン労働問題の核心的課題を明確にすることができ、実践的には労働者の労働条件、雇用関係の改善のための視点を得ることができる。

研究成果の概要（英文）：This project has examined the labor structure and practices of the Philippines under globalizing capitalism. Liberalization and flexibilization of labor market has been promoted in response to globalization while traditional labor practices such as cottage industry work, informal economic activities and child labor has been maintained and functioned to complement the liberalized market. It is conceptualized as the Philippine articulated labor regime.

研究分野：政治学

キーワード：フィリピン 労働 接合 グローバル化

1. 研究開始当初の背景

本研究はフィリピンにおける労働の実態と状況を構造的視点から分析することを目的とするものである。フィリピンは1980年代以降、経済グローバル化に順応する形で、労働分野を含む産業政策の自由化を推進してきた。国内産業の育成と高度化および外国資本の積極的導入が重要課題であった。一方でフィリピンでは労働組合運動が活発で、他の社会運動と連動しながら政治変動につながる大きな影響力をも持っていた。加えて、封建的な農業労働やインフォーマルセクターの比重も小さくなく、労働市場の全てが組織化され規制されているわけでもなかった。さらに、国民の10人に1人という高い割合で海外出稼ぎ労働者を抱えている。つまりグローバル労働市場との直接連動する中でフィリピン社会の労働構造が形成されている。1980年代以降の自由化のもと労働政策の見直しと労働の柔軟化が一気に進められ、労働運動は急速に弱体化し労働者もバラバラになっていった。戦後直後から導入された企業別の「団体交渉」による労使間の利害調整も制度的には機能しなくなってきた。

このようにフィリピンではグローバル経済に対応する中で、内外の諸要因に規定されつつ労働環境は大きな変化を経験しつつある。それに応じて、雇用の柔軟化、アウトソーシング、労使調停の実態、出稼ぎ労働者の実態など、個別領域の実態解明やその評価に関する分析はあまたある。しかしながら、労働市場の実態や労使関係の変化を、グローバル政治経済の変化と有機的に連動させながら分析したものは少ない。本研究はその間隙を埋め合わせるべく、労使関係や労働構造とフィリピン政治経済状況、グローバル社会の実態と重ね合わせて、俯瞰的に「レジーム」として検討しようとするものである。

2. 研究の目的

フィリピンの労働レジーム分析にあたり以下の3領域における実態を明らかにすることを目的とした。

(1) 労働制度と環境 経済自由化に伴い政府によって導入された以下の制度的改編の実態と特徴について検討すること。

- ・雇用の柔軟化：非正規雇用の合法化と従来の労働権の見直しの過程についての検討。
- ・賃金制度：政労使代表で構成される「地域別賃金・生産性委員会」RWPCの意思決定過程と最低賃金と実質水準の変化についての検討。
- ・三者協調体制：政労使各代表の構成する「三者協調体制」が賃金、紛争調停、社会保障制度、職業訓練などの場導入されている。労使協調体制の意義と実態についての検討。
- ・紛争調停：団体交渉を認める一方で労使対立を裁判にまで発展させぬ早期紛争調停制度を設置した。その効果と一方でストライキ対応など労働者管理実態を把握する。

(2) 労働実態 労働現場における労働実態の検討。

- ・農業労働者：被雇用者の多くを占める伝統的農業雇用形態、つまり労働交換の延長としての農業賃労働と法人経営農園の契約雇用実態についての検討。
- ・サービス産業労働者：フィリピン経済において大きな比重を占めるサービス部門労働者の実態。殊に技能の蓄積も専門性の向上もない非正規雇用や不規則労働の実態。
- ・インフォーマル部門従事者：労働法制や政府管理の枠外での経済活動でありながら、実際には多くの者に生活基盤を提供し、都市経済の重要な部分を占める。それがフィリピン労働市場や経済の中で果たしている役割について検討する。
- ・児童労働：非法児童労働が労働構造を支える実態と、児童労働を生む低所得家庭の実態についての検討。

(3) 労働をめぐる政治状況 労働制度や労働状況に関わる利益集団の力関係についての検討。労働法制の変更や労使関係の変化の背後にある諸集団の実態と関係についての把握。

- ・労働組合：組織率の低下した労働運動、労働組合の現状と労働制度への関与についての検討。
- ・財界・業界団体：労働法制や政策に大きな影響力を持ってきた「雇用主連盟」ECOPや商工会議所の雇用理念や外国資本の労働分野との関係についての検討。
- ・国際機関：UNDPによる雇用確保、ILOの「快適な職場環境」Decent Workなど国際理念をフィリピンどのように取り入れ、現状に反映されているのかの検討。

以上に掲げた3領域の調査を行う中で全体としてのフィリピンの労働構造がグローバル資本主義の文脈の中でいかに位置づくのかについての検討を行う。

3. 研究の方法

文献に基づく調査と現地での聞き取り等を通じた実態調査を組み合わせる計画を立てたものの研究機関の途中で新型コロナの蔓延による行動制限が課せられたことにより結果として大きな変更を迫られた。

研究遂行の焦点を大きく「労働法制と制度」「労働慣行と実態調査」「労働レジームの検討」の3分野に分けた。

(1)「労働法制と制度」に関しては1990年代以降の経済自由化に伴う労働法制及び慣行の改編との実態把握と整理を公官庁資料・情報をもとにおこなった。とくに労働環境を抜本的に変えることとなった「雇用の柔軟化」flexibilizationとそれら制度改変にかかわった「政労使三者委員会」や、毎年の最低賃金を決定する労働雇用省DOLE「賃金・生産性委員会」WPCにおける議論状況に注目をした。労使間紛争解決の短期化を目指した一連の調停制度の運用実態と労働に対する国家の方向性についても検討した。

(2)「労働慣行と実態調査」に関しては、「フィリピン労働組合連合会」TUCP、「5月1日運動」KMP、「自由労働者連盟」FFWなどの路線戦略のことなる労働組合の現状把握の状況について情報収集を行った。またインフォーマルセクターや児童労働など組織化の難しい労働集団に関しては「労働教育調査福音研究所」EILERによる情報提供を受けた。コロナ感染症蔓延の影響で、渡航機会、現地での地方への移動の機会を大きく制約されたため、特に農村部での労働実態についての調査は難しかった。海外出稼ぎOFWに関しては数多の調査研究があるため主として二次資料に依拠した。

(3)「労働レジームの検討」に関しては、収集された情報をもとに個別領域での実態を明らかにすることと並行して、さらに大きなフィリピンの政治経済構造との関連で、労使関係、労働市場の特徴を検討した。ここでは既存研究や文献に基づく概念整理等が中心となる。労働雇用省労働研究所DOLE-ILSおよびフィリピン大学労使関係研究科UP-SOLAIR、アテネオ大学リサーチ図書館フィリピン研究部門等が発行・収集する諸情報を利用した。フィリピンにおける労働レジームの検討は理論的な整理作業であり、新自由主義グローバル化に順応するフィリピン資本主義体制における蓄積メカニズムとの関係が重要な論点である。

4. 研究成果

本研究では1980年代の政治的民主化と新自由主義的グローバル経済に対応するなかでフィリピンの労働レジームがどのように展開したのかを検討した。時代状況が大きく変化する中で、フィリピン国家が資本蓄積をより効率的に図る戦略として労働市場の改変に取り組み、雇用の柔軟化、三者協議協調体制の構築、海外出稼ぎ奨励による国内労働市場の安定を図る一方、インフォーマル労働市場、個人事業奨励による組織的労働市場の外延部等との積極的「接合」をはかってきた。自由主義的制度と伝統的慣行、正規労働市場と非正規労働市場、フォーマル部門とインフォーマル部門、国内労働市場と海外労働需要といった様々な局面における「接合」が相互補完関係のもとフィリピンに特徴的な労働レジームを形成している実態を検討した。

このような資本主義要素と非資本主義要素が接合して機能するレジーム論としてフィリピン労働市場、労働構造に論じた研究は内外含めて見当たらない。その成果の一部は、単著『貧困の社会構造分析』法律文化社の一章として整理をしている。しかしながら、研究期間に海外渡航が制限されたこととも関連し、情報の収集が十分にできていない部分を相当程度に残した。今後補完的な調査を進めながら、成果としてまとめていく課題が残されている。

今後の研究課題としては、今回のフィリピンにおける労働構造分析は、新自由主義的グローバル経済のもとで広く東南アジアに共有された部面であると推測される。一方で、各国の制度的歴史的特徴からくる相違も予想される。労働力移動が活発になる中、こうした東南アジア地域規模での労働実態を明らかにする必要がある。

また今回の分析の前提として1980年代以降の新自由主義的グローバル化をひとつの枠組みとして措定してきたが、リーマンショックや欧州ソブリン危機、中国経済離れ、さらにはコロナ禍による経済停滞を経験してきた2010年代以降の世界では新しい模索が始まっている。このような資本主義の新しい局面における労働実態を如何にとらえるかは新しい視点からの分析が必要である。今後に残された重要な研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 太田和宏	4. 巻 318
2. 論文標題 フィリピン・ドゥテルテ政権下の6年、米中対立のはざままで	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 48-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田和宏	4. 巻 310
2. 論文標題 SDGsと開発イデオロギー—途上国の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田和宏	4. 巻 61 (1)
2. 論文標題 東南アジアにおける新型コロナ対応と地域秩序	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア・アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 37 - 49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kazuhiro Ota
2. 発表標題 Climate Change 's Impact on Poverty and Migration 年10月20日
3. 学会等名 The 11th Kobe University Brussels European Centre Symposium（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuhiro Ota
2. 発表標題 Social Security Institutions: “The Social” among People in the Philippine Society
3. 学会等名 The 4th Philippine Studies Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Kazunari Sakai eds.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 224
3. 書名 Migration Governance in Asia: A Multi-level Analysis	

1. 著者名 太田和宏	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 245
3. 書名 貧困の社会構造分析	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------